

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和2年3月

計画の名称	3. 開かずの踏切などを除却することで、道路ネットワークの形成を促進し、歩行者や自動車交通の安全性を確保する連続立体交差事業（防災・安全）							重点配分対象の該当	○			
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）			交付対象	東京都、足立区							
計画の目標	<p>・道路と交差している鉄道を一定区間連続して高架化または地下化することで立体化を行い、開かずの踏切など多数の踏切の除却することで、踏切遮断による交通渋滞を解消し、道路ネットワークの形成を促進するとともに歩行者や自動車交通の安全性を確保をしていく。</p>											
計画の成果目標（定量的指標）	<p>・対象路線における開かずの踏切数累計60箇所（H26年度当初）は変化なし（平成31年度以降除却予定）。</p> <p>・踏切交通遮断量の累計144万台・時/日（H26年度当初）は変化なし（平成31年度以降軽減予定）。</p>											
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値		備考		
								当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)	・東京都国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A1～A6全て	
対象路線における踏切数＝対象路線における開かずの踏切数の累計	60箇所							60箇所	60箇所			
Σ 踏切交通遮断量（台・時/日）＝ Σ [1日当たり自動車交通量（台/日）×1日当たり踏切遮断時間（時/日）]	144万台・時/日							144万台・時/日	144万台・時/日			
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	24,387 百万円	A	24,387 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
	令和2年2月
東京都内部で事後評価を実施	公表の方法
	東京都ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A 地方道路整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H26	H27	H28	H29	H30		
3-A1	街路	一般	東京都	直接	—	S街路	改築	西武新宿線（中井～野方）	連続立体 2.6km	中野区						7,245	
3-A2	街路	一般	東京都	直接	—	S街路	改築	京王京王線（笹塚～仙川）	連続立体 7.2km	世田谷区、渋谷区、杉並区						3,125	
3-A3	街路	一般	足立区	直接	—	S街路	改築	東武伊勢崎線（竹ノ塚駅付近）	連続立体 1.7km	足立区						13,994	
3-A4	街路	一般	東京都	直接	—	S街路	改築	京浜急行本線（品川～北品川）	連続立体 1.7km	港区・品川区						20	
3-A5	街路	一般	東京都	直接	—	S街路	改築	西武新宿線（野方～井荻）	連続立体 3.1km	中野区・杉並区						1	
3-A6	街路	一般	東京都	直接	—	S街路	改築	西武新宿線（井荻～東伏見）	連続立体 5.1km	杉並区・練馬区・西東京市						2	
											合計					24,387	
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H26	H27	H28	H29	H30			
											合計					0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果																
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H26	H27	H28	H29	H30			
											合計					0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果																

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
									合計					0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果														

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		対象路線における開かずの踏切の除却は変化なし（令和元年度以降除却予定）。									
II 定量的指標の達成状況	指標①（対象路線 における踏切数）	最終目標値	60箇所	目標値と実績値 に差が出た要因							
		最終実績値	60箇所								
	指標②（踏切交通 遮断量の累計）	最終目標値	144万台・時/日	目標値と実績値 に差が出た要因							
		最終実績値	144万台・時/日								
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)											

3. 特記事項（今後の方針等）

令和元年度以降も個別補助制度において、引き続き事業を推進していく。

